

平成30年度横浜市職員共済組合決算概況

令和元年6月21日に開催した組合会において平成30年度決算が承認されましたので、その概況をお知らせします。

1 組合員数

平成11年度末の約33,000人をピークに毎年度減少した後、平成25年度から6年連続で増加しています。

平成30年度末における短期組合員数は、前年度と比較して100人、長期組合員数は89人増えました。

- 短期組合員数 27,920人（保健給付、休業給付（傷病、育児・介護休業手当金等）等、保健事業 対象組合員）
- 長期組合員数 27,755人（年金給付 対象組合員）

2 短期経理

組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付、休業給付（傷病、育児・介護休業手当金等）等に係る経理です。

収入については、短期積立金の取崩しを行うことで短期掛金・負担金率を据え置いた一方で、期末・勤勉手当の支給月額の上上げや介護保険に係る負担金・掛金率を引き上げたことなどにより収入の増となりました。収入合計は170億8,705万円余となり、前年度と比較して2億4,288万円余の収入増となりました。

支出については、給付費、後期高齢者支援金等が増えたことにより、支出合計は173億7,013万円余となり、前年度と比較して5億243万円余の増となりました。

収支の結果、2億9,381万円余の当期短期損失金、1,072万円余の当期介護利益金が生じたため、短期積立金を取崩した一方、介護積立金に積み増し、短期積立金は34億9,424万円余、介護積立金は1億6,812万円余となりました。

○ 給付の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増△減	
	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数
保 健 給 付	6,797,153	731,049	6,621,152	714,002	176,001	17,047
療養の給付	2,554,371	247,717	2,460,098	240,051	94,273	7,666
家族療養の給付	2,016,689	204,760	1,980,739	202,104	35,950	2,656
薬剤支給	1,434,138	256,349	1,420,450	249,227	13,688	7,122
その他の給付	791,955	22,223	759,865	22,620	32,090	△ 397
休 業 給 付	1,145,205	6,037	993,461	5,122	151,744	915
傷病手当金	160,733	352	148,467	338	12,266	14
育児休業手当金	968,417	5,535	829,591	4,676	138,826	859
介護休業手当金	16,055	150	15,403	108	652	42
災 害 給 付	0	0	0	0	0	0
附 加 給 付	63,740	1,581	64,814	1,751	△ 1,074	△ 170
家族療養費附加金	50,533	970	51,584	1,139	△ 1,051	△ 169
その他の附加金	13,207	611	13,230	612	△ 23	△ 1
小 計	8,006,098	738,667	7,679,427	720,875	326,671	17,792
一部負担金払戻金	87,639	2,158	84,097	2,147	3,542	11
合 計	8,093,737	740,825	7,763,524	723,022	330,213	17,803

3 厚生年金保険経理

年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等※)に係る経理です。
事業主負担金283億5,148万円余、組合員保険料171億9,079万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ納付しました(収支合計額0円)。

※被用者年金の一元化前に受給権が発生した年金は、従前どおり「共済年金」の名称で支給されます。

4 退職等年金経理

「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。
事業主負担金14億1,842万円余、組合員掛金14億1,759万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ納付しました(収支合計額0円)。

5 経過的長期経理

平成27年9月以前(※)に決定した公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理です。
事業主負担金3億8,987万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ納付しました(収支合計額0円)。

※被用者年金一元化前

6 業務経理

短期経理、長期経理(厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理)の事務費に係る経理です。
収入については、事業主負担金等収入合計は1億9,266万円余となり、前年度と比較して1,108万円余の減となりました。
支出については、全国市町村職員共済組合連合会へ支払う分担金の増等により支出合計2億2,520万円余となり、前年度と比較して1,090万円余の増となりました。
収支の結果、3,254万円余の当期損失金が生じたため、剰余金を取崩し、積立金の合計は1億4,387万円余となりました。

8 保健経理

特定健康診査、特定保健指導などの保健事業に係る経理です。
収入については、貸付経理から6,500万円を繰り入れたことにより、収入合計は3億4,454万円余となり、前年度と比較して6,662万円余の増となりました。
支出については、がん検診等の件数が増加したことなどにより支出合計は4億1,202万円余となり、前年度と比較して2,892万円余の増となりました。
収支の結果、6,747万円余の当期損失金が生じたため、剰余金を取崩し、積立金の合計は7,824万円余となりました。

＜横浜市職員共済組合員（本市常勤、フルタイム再任用職員）の方へ＞

○保健事業の状況

がん検診は前年度に比べ、件数で5,950件・金額では約43百万円増加しました。

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増△減	
	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数
特定健康診査（）は実施率※	25,934	18,461(83.1%)	23,154	18,983(84.3%)	2,780	△ 522
特定保健指導（）は実施率※	16,343	613(19.5%)	22,367	775(20.7%)	△ 6,024	△ 162
総合健診	3,676	1,723	4,539	1,338	△ 863	385
がん検診	216,813	31,076	173,430	25,126	43,383	5,950
電話健康相談	3,078	1,186	3,456	1,436	△ 378	△ 250
総合福利厚生代行業	39,719	237,928	40,193	232,691	△ 474	5,237
周年事業	76,217		68,484		7,733	
健康管理講習会	4		11		△ 7	
その他保健事業	3,807		19,121		△ 15,314	
合 計	385,591		354,755		30,836	

※特定健康診査・特定保健指導の数値は、平成29年度は確定値、平成30年度は暫定値を記載しています。

9 貸付経理

組合員への住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理です。

収入については、新規貸付の件数・金額とも前年度より増加したものの、償還により貸付金残高が前年度より減少したことや平成30年1月から貸付利率を2.66%から1.26%へ引下げ改定を行ったことにより、組合員からの貸付金利息等が減りました。その結果、収入合計は5,425万円余となり、前年度と比較して5,657万円余の減となりました。

支出については、保健経理へ資金の繰入れを行ったことにより増加しました。その結果、支出合計は1億828万円余となり、前年度と比較して6,594万円余の増となりました。

収支の結果、5,403万円余の当期損失金が生じたため、積立金を取崩し、積立金の合計は41億8,239万円余となりました。

○貸付実績

前年度に比べ、新規貸付の件数・金額とも増加したものの、償還により貸付残高は減少しました。

区 分	年 度		平成29年度	対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	平成30年度	(住宅・災害) (普通・特別)			
新規	貸付件数	81件	59件	22件	(10件) (12件)
	貸付金額	108,720千円	50,300千円	58,420千円	(40,850千円) (17,570千円)
	1件あたり平均貸付金額	-	-	-	(2,350千円) (107千円)
年度末	貸付総数	2,047件	2,399件	△352件	(△145件) (△207件)
	貸付金残高	3,295,425千円	3,929,474千円	△634,049千円	(△568,391千円) (△65,658千円)
	1件あたり平均残高	-	-	-	(△151千円) (11千円)